

(別添様式 1)

平成 29 年度 建設産業魅力発信（担い手確保・育成）取組実績

機関・団体等の名称

一般社団法人 広島県建設工業協会

事業等の名称	新入社員研修会及び若手技術者交流会の開催
1. 実施時期 ①新入社員研修会 4 月 ②若手技術者交流会 9 月 2. 実施場所 ①R C C文化センター ②現場見学会（安佐南区砂防堰堤）、セミナー交流会（ひろしま国際H） 3. 対象者（参加見込又は参加者数） ①会員企業の新入社員 52 名 ②会員企業の入社 1 ～ 5 年程度の若手技術者 38 名 4. 共催・単独等の状況 ①②とも単独開催 5. 事業等の内容 ①建設業の仕事の仕組みや概要を学び、グループに分かれ施工ゲームを実施 ②午前中は安佐南区の 303 溪流砂防堰堤工事現場を見学し、午後からはグループセミナー及び親睦を図る交流会を実施 6. 期待される効果（実施結果：効果） ・建設業のもる役割、社会的使命、魅力、やりがいを伝えるとともに、他社の同世代との交流を通じて仲間意識を醸成、定着をはかる。 7. 運営上の課題と課題解決に向けての検討・提案 8. その他	

平成29年度 建設産業魅力発信（担い手確保・育成）取組実績

機関・団体等の名称

一般社団法人 広島県建設工業協会

事業等の名称	資格取得支援事業（高校生向け）
1. 実施時期 ①10月、2月：2級土木施工管理検定試験（学科）受験準備講習会 ②8月：4級建設業経理事務士特別研修 2. 実施場所 ①広島県立広島工業高等学校 ②広島市立広島工業高等学校 3. 対象者（参加見込又は参加者数） ①2級土木施工管理技士（学科）受験予定者 15名 ②市立広島工業高等学校 建築科11名、教師4名 4. 共催・単独等の状況 ①広島県と共催 ②建設業振興基金と共催 5. 事業等の内容 ①2級土木施工管理技士（学科）検定試験の受験準備講座を無料で実施 ②4級建設業経理事務士特別研修の実施 受講料の半額を協会で負担 6. 期待される効果（実施結果：効果） ・資格取得を支援することで、建設業界への入職が期待できる ①受講者の約8割が合格 ②受講者全員合格 7. 運営上の課題と課題解決に向けての検討・提案 ①他校での実施を検討しているが、講師の確保が課題 8. その他	

平成29年度 建設産業魅力発信（担い手確保・育成）取組実績

機関・団体等の名称

一般社団法人 広島県建設工業協会

事業等の名称	資格取得支援事業（一般向け）
1. 実施時期 ①4月～10月：土木・建築施工管理検定試験 受験準備講習会 ②1月：2級建設業経理士検定試験 受験準備講習会 2. 実施場所 ○RCC文化センター 3. 対象者（参加見込又は参加者数） ①土木・建築施工管理技士受験予定者 ②2級建設業経理士検定試験受験予定者 4. 共催・単独等の状況 ①（一財）地域開発研究所と共催 ②単独開催 5. 事業等の内容 ①土木・建築施工管理技士検定試験の受験準備講座（会員限定） ※受講料の半額程度を協会で負担 ②2級建設業経理士検定試験の受験準備講習会 ※会員：無料 非会員：5,000円 6. 期待される効果（実施結果：効果） ○資格取得に伴う処遇の改善及び定着 7. 運営上の課題と課題解決に向けての検討・提案 ○受講者の確保 8. その他	

(別添様式1)

平成29年度 建設産業魅力発信（担い手確保・育成）取組実績

機関・団体等の名称

一般社団法人 広島県建設工業協会

事業等の名称	建設業イメージアップ事業
1. 実施時期 ○通 年	
2. 実施場所 ○工業大学及び高等学校ほか	
3. 対象者（参加見込又は参加者数） ○学生 約280名 ・呉工業高等専門学校 環境都市工学科 4年生 ・県立広島工業高等学校 土木科 3年生 ・県立西条農業高等学校 緑地土木科 1,2年生 ・広島工業大学専門学校 土木工学科 1年生 ・県立庄原実業高等学校 環境工学科 2年生 ・県立府中東高等学校 都市システム科 2年生 ・県立総合技術高等学校 環境設備科 1年生	
4. 共催・単独等の状況 ○広島県及び業界団体と共催	
5. 事業等の内容 ○高等学校や大学等で実施する建設業界の説明会で建設業界ガイドブックと災害記録誌を配布する。	
6. 期待される効果（実施結果：効果） ○建設産業の役割や土木・建築工事の職種・仕事について理解 ○建設産業に対するイメージアップ	
7. 運営上の課題と課題解決に向けての検討・提案 中学生以下を対象としたイメージアップ事業	
8. その他	

(別添様式2)

平成30年度 建設産業魅力発信（担い手確保・育成）取組予定

機関・団体等の名称

一般社団法人広島県建設工業協会

事業等の名称	29年と同様の事業を予定
1. 実施時期	
2. 実施場所	
3. 対象者（参加見込又は参加者数）	
4. 共催・単独等の状況	
5. 事業等の内容	
6. 期待される効果	
7. 運営上の課題と課題解決に向けての検討・提案	
8. その他	

注1：提出資料は電子データとしてください。

注2：パンフレット等製本資料がある場合は、必要部数を参加者集計の後お知らせしますので、各機関で部数を揃え、期限までに事務局へ提出してください。